

＜各地の生涯教育の動向＞

生涯教育行政の実態と学習者の意識

——兵庫県生涯教育——

鈴木 正 幸（神戸大学）

添 田 晴 雄（同大学院）

山 本 克 典（同大学院）

はじめに

近年、全国各地において、生涯教育に関する調査およびそれに基づく実践がさかんになされている。たとえば、足利市では、市民への調査をもとに「足利市の教育目標」を設定し、人生各期の発達課題に応じた70の教育目標を網羅的体系的にまとめている。⁽¹⁾ また、日本生涯教育学会「生涯教育類型研究会」は、全国202の市区町村における生涯教育行政の推進状態について調査している。⁽²⁾（これについては、後に触れる）。東京都では、都・区市町村の首長部局（知事部局）および教育委員会における生涯学習関連事業を種別、内容などについての調査を実施し、スポーツ、レクリエーションの割合が多い、行政自身が企画し主催する事業が大部分であるなどの結論を出している。⁽³⁾ 一方、住民については、尼崎市が青年・成人、小・中学生を対象に学習活動の様子、学習要求などを調査している。⁽⁴⁾ 兵庫県立嬉野台生涯教育センターでは、住民の意識調査を試み、⁽⁵⁾ 発達課題の選定、学習プログラムの類型化などをおし、学習計画を模索している。⁽⁶⁾ また、兵庫県では、「家庭と地域の教育力を高める運動」として、ビデオテープ「家庭教育入門」幼・小・中・高各1編の作成、青少年の社会参加促進事業、家庭教育を考えるセミナーの開催など、生涯教育を家庭、地域の教育力からみなおす実践もある。⁽⁶⁾ これらの他、枚挙にいとまがない。

兵庫県では、昭和42年において、生涯教育の考え方を教育の基本理念として位置づけ、生涯教育先進県として実践を続けて来たが、昭和57年から生涯教育推進会議を発足させ、さらに本格的なとり組みがみられた。昭和58年には県教育委員会および知事部局における生涯教育関係全事業を実態調査している。⁽⁷⁾ そして、昭和59年度、われわ

れは、兵庫県の委嘱を受け、市町における生涯教育の状況を調査し、その成果を『市町における生涯教育状況調査』⁽⁸⁾（以下、「報告書」と呼ぶことにする。）にまとめた。

本稿は、「報告書」に記載した調査結果をふまえ、兵庫県の生涯教育について、考察するものである。なお、この調査は次の3種にわかれる。すなわち、1 調査Ⅰ：市町におけるすべての生涯教育関係事業をひろいあげる悉皆調査、2 調査Ⅱ：すべての市郡町の教育長を対象にした、市町における生涯教育推進状況調査、3 調査Ⅲ：「一般住民」、「受講者」、「児童・生徒」、「父母」を対象とした生涯学習状況調査である。いずれの調査もその規模において、1つの県下で行う調査としてはあまり類をみないと言ってよからう。以下、これらについて順を追って、考察を進めてゆくことにする。

1 市町における生涯教育関係事業（調査Ⅰ）

調査Ⅰでは、兵庫県の全市郡町の教育委員会と首長部局において実施されている全生涯教育関係事業を対象にし、その事業内容、新規・継続の別、事業実施時期及び回数、事業形態、分野並びに対象者、募集方法及び募集定員、事業推進形態、経費、参加者負担などについて調査した。1事業につき1枚の調査票が提出され、兵庫県全体で10,182事業の調査票が回収された。これらを、神戸大学総合情報処理センターの大型コンピュータにより、SPSS統計パッケージを使用し集計を試みた。「報告書」では、素集計、クロス表分析などを用いながら、①兵庫県全体における関係事業の傾向の考察、②教育委員会事業と首長部局事業の相違・特徴の考察、③神戸市を含む県下7地区別の関係事業の傾向の考察を行い、最後にクラスター分析による、生涯教育関係事業クラスター分析地図を示した。

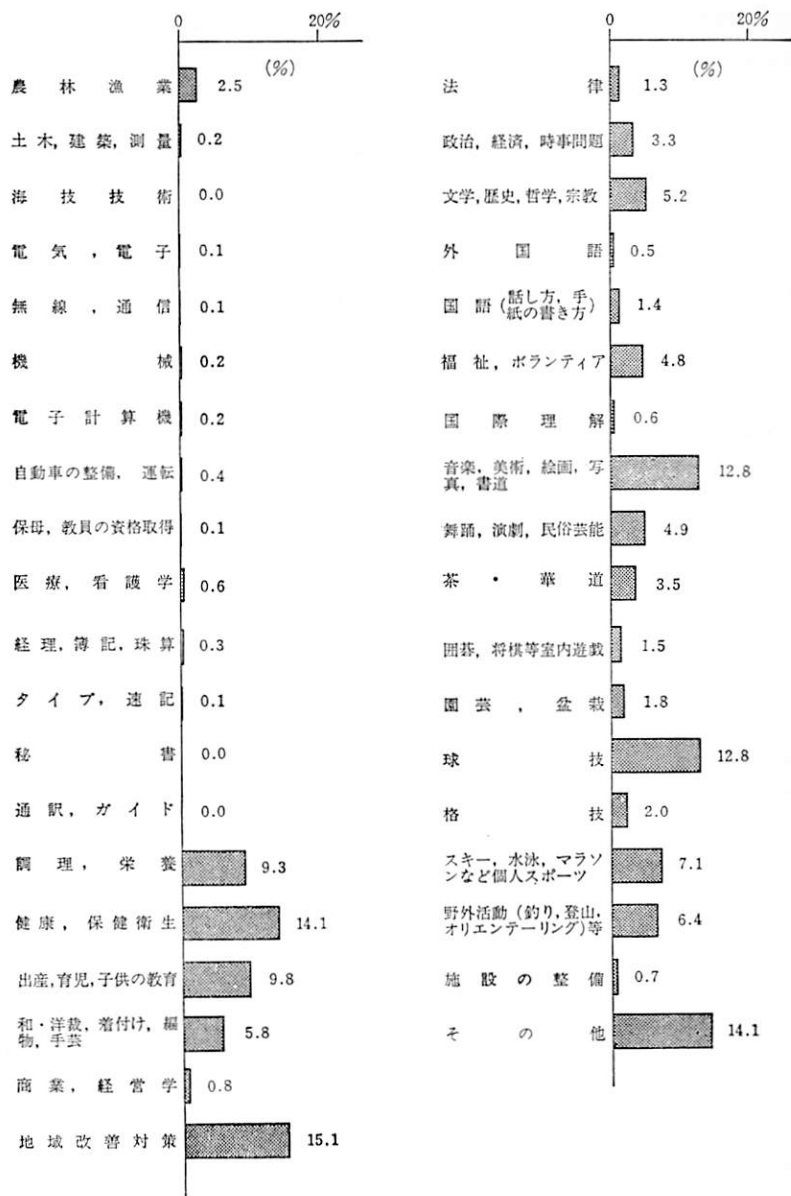
分析の詳細は「報告書」にゆずるとして、以下では、(一)兵庫県全体における生涯教育関係事業の傾向の概観、(二)調査から導き出される課題、の2点についてふれる。

(一) 兵庫県全体における生涯教育関係事業の傾向の概観

以下に生涯教育関係事業の傾向をみてみるが、概して、生涯教育関係事業が、従来行われていた社会教育関係事業の様態をそのまま踏襲している様子が読み取れる。

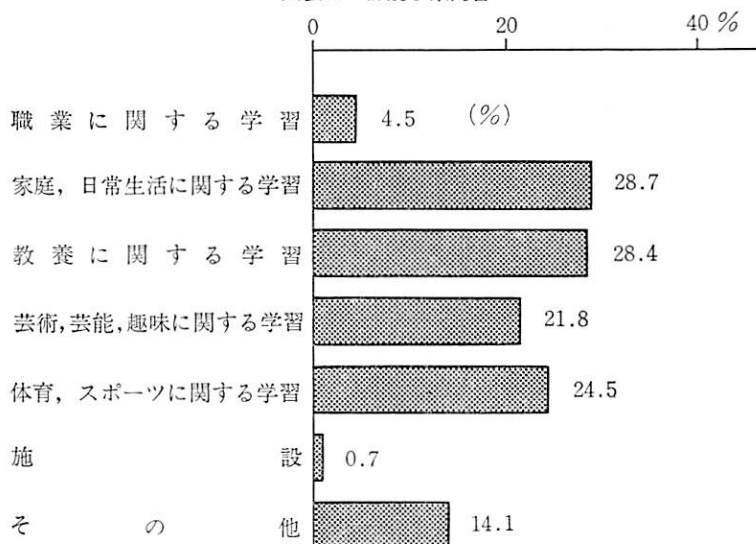
まず、図表1は、個票にあがった全事業に占める各事業内容の割合をしめしたグラフである。なお、内容項目は、文部省調査⁽⁹⁾で用いられたものを一部修正し、採用したものである。この図表から、「地域改善対策」が最も多く15.1%であり、以下、「健康、保健衛生」、「音楽、美術、絵画、写真、書道」、「球技」となっている様子がわかる。次に、これらの事業内容を群別にわけてグラフ化したものを図表2に示す。な

図表1 事業内容



お、数値は、該当群内での事業内容重複分を差し引いた値である。「職業に関する学習」の割合が低くなっているが、これは、専門学校、企業内研修などで補完されているからであると推察される。

図表2 群別事業内容

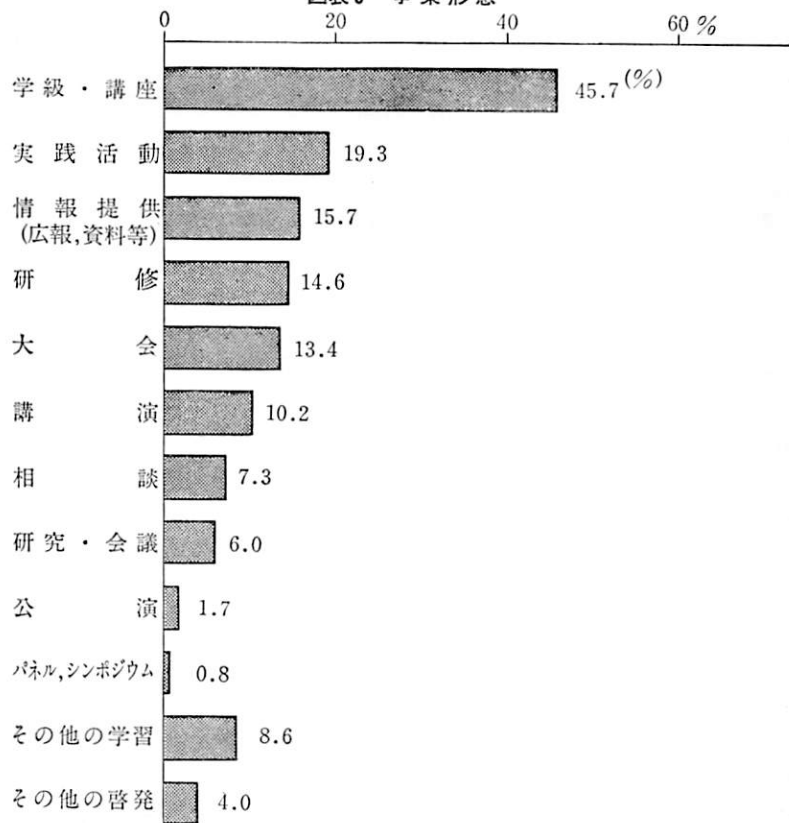


事業の新規・継続の別についてみると、59年度において、新規事業のしめる割合は12.8%であった。また、59年度事業全体のうち、次年度に継続される予定のあるものは、95.2%であった。⁽¹²⁾ここに行政型事業の保守性が読み取れよう。次に、これらを事業内容とクロスさせ、各事業内容の新旧交代の様子をみてみた。新規事業である割合が高く、かつ、次年度継続予定の割合が低い事業、すなわち、模索型を示している事業としては、「電気、電子」、「無線、通信」、「電子計算機」、「機械」が認められた。また、新規、次年度への継続ともにその割合の高い事業、すなわち、定着発展型の事業として「外国語」があげられる。いずれも、ニューメディア、国際化の現代社会に即したものであった。⁽¹³⁾

図表3に、各事業形態の占める割合を示した。「学級・講座」が圧倒的に多く、個票のあがっている全事業の約半数の45.7%を占め、「実践活動」、「情報提供」、「研修」、「大会」がこれに続いている。⁽¹⁴⁾「学級・講座」のしめる割合が、他の事業内容（群別）より高くなっている群は、「家庭、日常生活に関する学習」、「芸術、芸能、趣味に関する学習」であった。⁽¹⁵⁾

事業の教育分野では、「全般」の25.1%を除くと、「成人教育」がもっとも多く、

図表3 事業形態



21.9%となっている。以下、「青少年教育」(16.6%)、「婦人教育」(15.6%)、「高齢者教育」(7.6%)、「家庭教育」(7.4%)と続き、「障害者教育」がもっとも少なく、1%となっている。ただし、「全般」⁰⁶、「成人教育」⁰⁷、「家庭教育」は男女別指定が「男女とも」である場合がほとんどであるものの、その参加者のほとんど、あるいは、過半数が女性であると予想される。また、各教育分野において特徴的な事業形態は、「家庭教育」では「講演」⁰⁸、「学級・講座」で、「青少年教育」では「実践活動」⁰⁹、「大会」¹⁰、「公演」であり、「婦人教育」においては「学級・講座」¹¹、「実践活動」¹²で、「成人教育」では「学級・講座」¹³、そして「高齢者教育」では「相談」¹⁴、「学級・講座」¹⁵、「研修」¹⁶、「講演」¹⁷で、「障害者教育」では「相談」¹⁸、また「全般」では「情報提供」¹⁹、「大会」²⁰、「公演」であった。同様に事業内容(群別)の特徴は、「家庭教育」および「婦人教育」では「家庭、日常生活に関する学習」で、「青少年

教育」では「体育、スポーツに関する学習」となっており、個々の内容を見てみると、「家庭教育」においては「調理、栄養」、「健康、保健衛生」、「出産、育児、子どもの教育」が、「青少年教育」では「球技」、「野外活動（釣り、登山、オリエンテーリング）等」が、「婦人教育」では「調理、栄養」、「健康、保健衛生」、「和・洋裁、着付け、編物、手芸」、「茶・華道」が、「成人教育」においては「商業、経営学」、「音楽、美術、絵画、写真、書道」が多く、「高齢者教育」においては「健康、保健衛生」、「政治、経済、時事問題」、「文学、歴史、哲学、宗教」、「舞踊、演劇、民俗芸能」、「園芸、盆栽」、「球技」が、また、「障害者教育」においては「福祉、ボランティア」が、それぞれ特徴的となっている。

事業参加者の募集の際の広報手段の割合では、「広報誌」が圧倒的に高く、76.9%となっている。これは、住民の社会教育事業の情報入手方法の実態に一致する。しかし、それでも、「広報誌」の読まれている割合は高いとは言いつれない。特に若年層、都市部においては、その割合が低いものと思われる。たとえば、調査Ⅲの社会教育情報入手方法を年齢別にみると、「広報誌」の割合が男性の若年層で低くなっている。また、総理府の調査でも、都市部で広報誌の占める割合が低かった。その、あまり読まれていない広報誌に行政側がその広報手段の大半を依拠し、一方、住民も、広報誌以外にはあまり県や市町で行う社会教育事業を知り得ていないという事実は、むしろ、憂慮せねばならない。

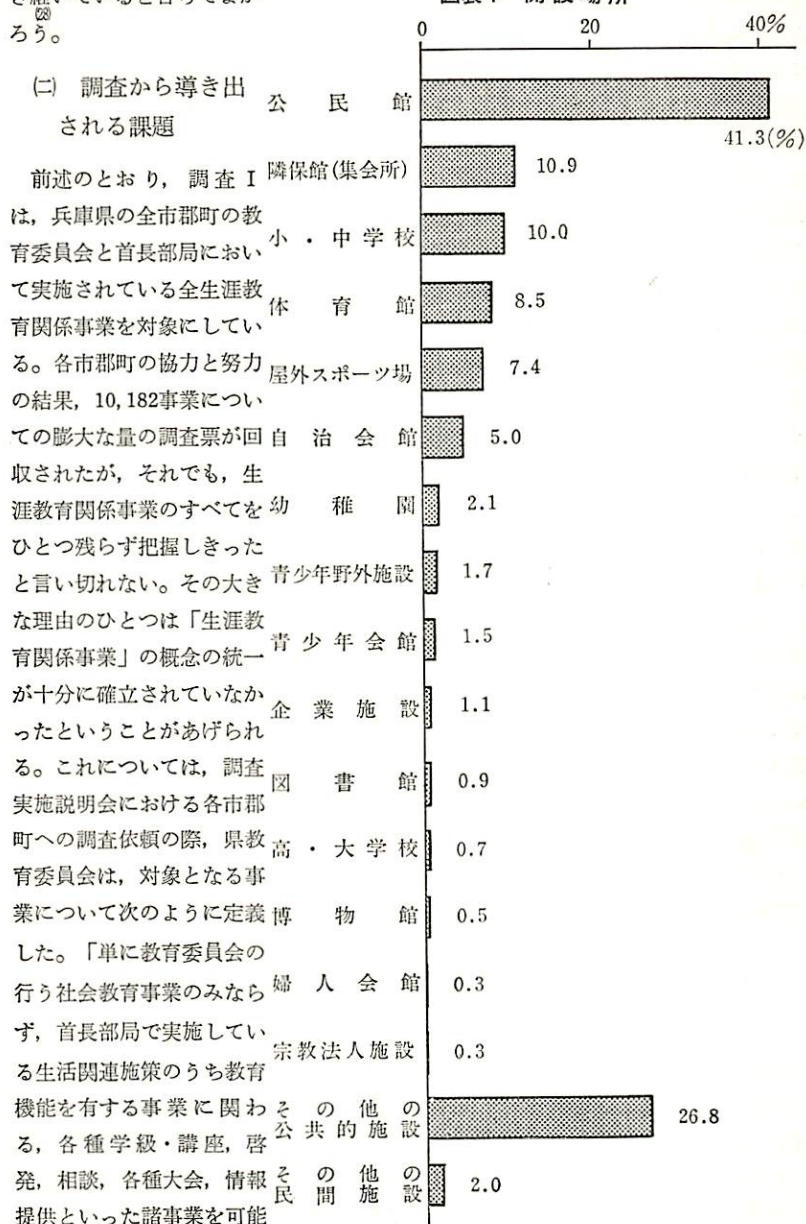
事業が開設されている開設場所については、「公民館」が圧倒的に多く、41.3%と2位の「隣保館」（10.9%）を大きくひきはなしている（図表4）。このことより、生涯教育はその多くが公民館が舞台となっていると判断できる。公民館がそれだけ整備され、充実しているとも言えるが、その反面、公民館でしか生涯教育が捉えられていないとの現実をも浮き彫りにしている。事業内容における、各開設場所の占める割合をみると、「公民館」の占める割合が他に比べて高い群は、「家庭、日常生活に関する学習」で、他に「教養に関する学習」、「芸術、芸能、趣味に関する学習」の割合がやや高かった。

最後に「教育委員会」事業と「首長部局」事業との比較に触れておく。前者、後者の各事業数の占める割合は、それぞれ、63.5%、36.5%であり、ほぼ、2対1の割合であった。しかし、郡教委の多い丹後地区、および、区の行政体のある神戸市については、割合が逆転し、1対2となっている。また、「教育委員会」事業は「体育、スポーツに関する学習」の割合が多く、「首長部局」事業では「職業に関する学習」が多かった。

以上、調査Ⅰを概観したが、兵庫の生涯教育は、事業形態としては学級・講座、開設場所では公民館、募集方法では広報誌といった、従来の社会教育の様態を色濃く引

き継いでいると言ってよ
 ろ。

図表4 開設場所



なかぎり、幅広い範囲でとらえる。」しかし、特に、首長部局において、担当の部局が、どこまで生涯教育という観点を自覚して事業を行っているかには、かなりのばらつきがあろう。例えば、消防署の行っている防火対策に関する講習会、あるいは、公営交通機関の主催するハイキング、オリエンテーション大会、警察署の児童に対する交通安全指導などは、広い意味では「生涯教育関係事業」に含まれると考えられるが、残念ながら今回の調査では、脱落している例が見られた。(一)で概観した、生涯教育事業が従来の社会教育事業の様態と酷似している点、教育委員会関係事業数が首長部局関係事業数の約2倍であった点なども、「生涯教育」という概念のあいまい性に起因するのではなかろうかという憶測も立つ。この点については、教育委員会の中においてさえも同種のばらつきが予想され得る。いずれにせよ、生涯教育という理念が現場において統一的に、十分把握されていないことに違いはない。さらに、いわゆる、たて割り行政の体質も、全事業をひろいきれなかった背景として指摘しておなくてはなるまい。特に、兵庫県は、生涯教育推進形式の特質として、一つの部署が県下すべての生涯教育を管轄する集中方式ではなく、それぞれの部署がその特色を生かしながら独自に生涯教育の実践を行って来たという歴史を持つ。市町レベルにおいても、同様の傾向がみられ、部署間の連絡、協力が必ずしも十分に行われていないと思われる状態が、調査過程をとおり、多数認められた。

「生涯教育関係事業」という概念における不統一性、たて割り行政の体質などは、単に調査を実施しにくくしているにとどまらない。すなわち、教育委員会と首長部局が同様の事業を重複して実施していたり、逆に、両者とも見落としてしまっていたりする事業が十分予想される。しかし、住民にとって大切なことは、自分がどの程度学習できるか、あるいは、行政によって自分の学習する機会がどの程度保障されるかということなのである。この原点にたちもどって、常に、行政の在り方を見直して行く姿勢が望まれよう。

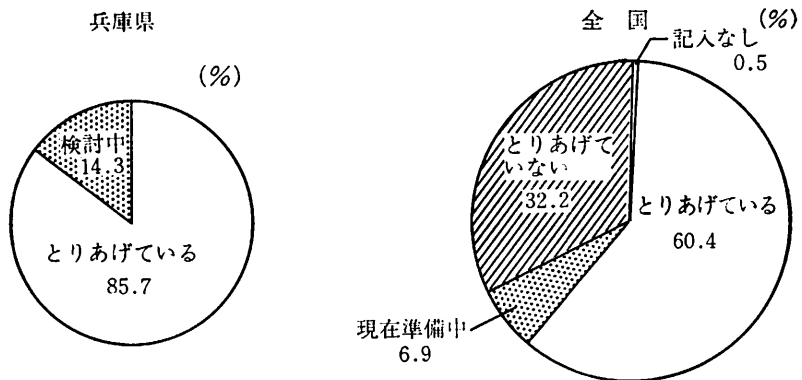
この理由から、後述する連絡調整機構、特に教育委員会と首長部局との間における連絡調整機構の整備が、今後、ますます重要となってくるであろう。

2 市町における生涯教育推進状況調査（調査Ⅱ）

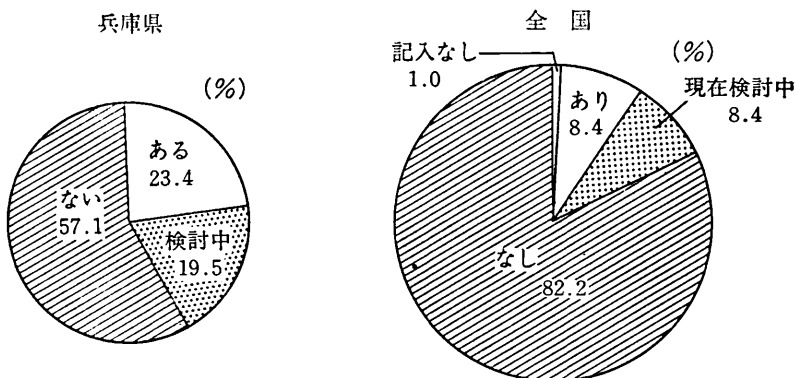
調査Ⅱは市町における生涯教育推進についての調査である。本調査は、県下、全77市郡町を対象とし、各教育委員会の教育長に調査票の記入を依頼したものである。なお、生涯教育推進状況調査にはいくつかの先行研究があり、市町レベルの推進状況については、昭和59年12月に日本生涯教育学会「生涯教育類型研究会」が『市区町村の生涯教育調査』（以下、「全国調査」と呼ぶことにする）をまとめている³¹。そこで、

今回実施した兵庫県調査票には、生涯教育理念の導入、答申等の有無、連絡調整機構の有無、指導者対象の研修の有無など、「全国調査」と共通する質問項目を設けた。本調査の実施年が昭和59年であり、「全国調査」の実施年（58年）とはほぼ同時期であるので、兵庫県の実態と全国のそれとを十分比較しようと考えられる。従って、以下では、これらの点を中心に兵庫県の生涯教育推進状況調査の結果を「全国調査」の結果と比較しながら考察する。

図表5 年度ごとの教育行政基本方針、重点目標などに生涯教育の推進をとりあげているか



図表6 生涯教育の答申、建議、意見具申等

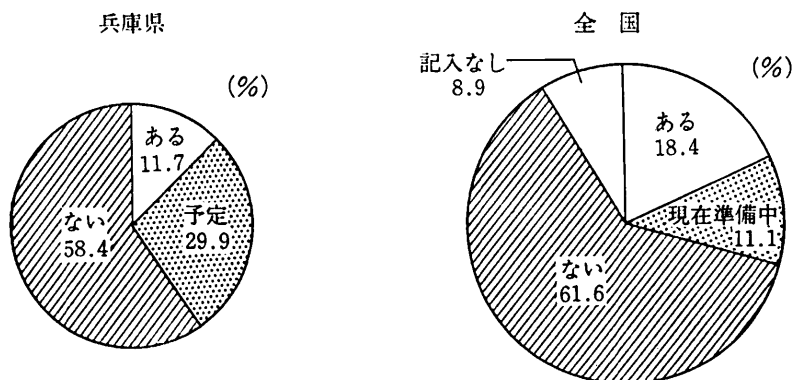


「全国調査」では行政基本方針や教育行政の重点目標に生涯教育の推進を「とりあげている」市区町村が60.4%、「検討中」が6.9%、「とりあげていない」が32.2%であったのに対して、兵庫県の市郡町では、前2者がそれぞれ85.7%、14.3%であ

り、「とりあげていない」は0%であった(図表5)。また、生涯教育についての答申、建議、意見具申等については、「全国調査」では、「あり」が8.4%、「検討中」が8.4%、「なし」が82.2%であるのに対し、兵庫県では、それぞれ、23.4%、19.5%、57.1%となっている(図表6)。以上のように生涯教育理念の重点目標への導入、および、答申、建議、意見具申等の有無については、兵庫県の市郡町において、より生涯教育の推進が行われている様子がうかがえる。

生涯教育推進のためには、理念導入の他にその具体的施策の足掛かりとして、「教育関係者や教育機関のための情報提供活動の充実や関連行政機関相互の連携・協力の促進」を図る必要がある、と考えられる。兵庫県はこの点において、やや課題が残っていると言えよう。「全国調査」では、生涯教育のための推進・連絡・調整機構が「ある」のが18.4%、「準備中」が11.1%、「ない」が61.6%であるのに対し、兵庫県では、「ある」が11.7%、「つくる予定あり」が29.9%、「なし」が58.4%である(図表7)。質問項目の「準備中」が「予定」よりも、若干具体的である点も考え合わせ、兵庫県は、調整機構においてやや遅れがあると言ってさしつかえあるまい。

図表7 生涯教育推進・連絡・調整機構

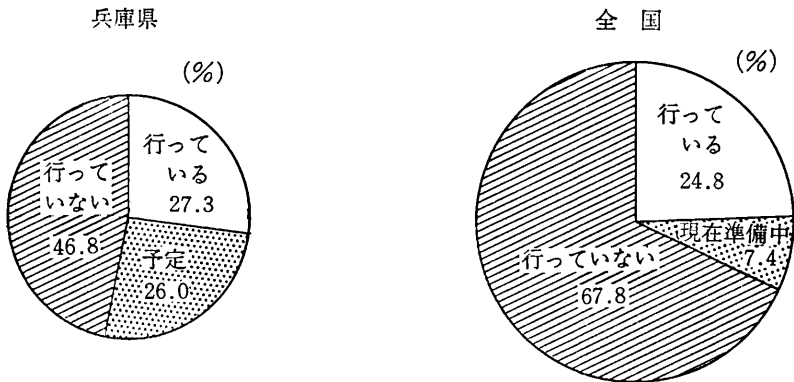


しかし、この推進・連絡・調整機構に対する各教育長の関心は非常に強い。77市郡町のすべての教育長が、生涯教育を推進する上で、関連機関の連携が非常に重要であると「思う」と答えている。具体的に特に大切なものとして、64.9%が「教育委員会と首長部局」と連携をあげ、28.6%が「教育行政と民間団体との連携」、3.9%が「教育委員会内部」の連携ををそれぞれあげている。兵庫県の生涯教育推進における今後のひとつの大きな課題がここにあると言える。

生涯教育推進のための特別な指導者研修についても、「行っている」ところが全国に比較して若干多いものの、具体策に欠けるという傾向を示していると言える。全国

では、「行っている」が24.8%、「準備中」が7.4%、「行っていない」が67.8%であるのに対し、兵庫県は、「行っている」が27.3%、「行う予定」が26.0%、「行っていない」が46.8%となっている（図表8）。研修の対象に注目すると、「全国調査」では、研修を「行っている」50市区町村中、「市区町教育委員会、公民館等の関係職員」が58.0%、「学校関係教職員」が4.0%、「地域の人材活用のための」研修が52.0%であった。⁽⁴²⁾兵庫県では、研修を「行っている」21市郡町中、それぞれ、71.4%、9.5%、47.6%であった。⁽⁴³⁾全国、兵庫県とも、社学連携の希薄さが指摘されるが、兵庫県は、前2者の割合が高く、地域の人材活用のための研修において低い。

図表8 生涯教育のための指導者研修



以上を簡単に要約すれば、兵庫県の市町における生涯教育の推進状況は、理念の導入、答申・建議・意見具申等については、全国的に見て、非常に積極的にとりくんでいる様子が認められるが、実践的、具体的な施策においては、やや課題が残っているといえる。

3 生涯学習状況調査（学習者の意識調査）（調査Ⅲ）

調査Ⅲは、県民の学習意識の調査である。この調査からは、単発的でない、継続的である学校での学習を希望する者が60.4%と高い割合が見い出された。⁽⁴⁴⁾また、勧誘、依頼、動員などの方法も否定的に見るべきではないと結論づけられた。これらは、後で、新しいクロスを用いて、より深く考察し報告する。

（一）学習者の意識調査概要

まず、調査Ⅲの結果より、「一般住民」の「学習度」と「潜在的要求度」について

考察する。ここで、「学習度」というのは、どれくらいの人が学習しているかを示すパラメータで、「潜在的要求度」というのは、学習をしていない人のうち、どれくらい(46)の人が興味をもっているかを示すパラメータで、以下のように定義した。

定義式

$$\text{学習度} = \frac{\text{「学習したことがある」}}{\text{「学習したことがない」}}$$

$$\text{潜在的要求度} = \frac{\text{「興味はあるが機会に恵まれないので学習したことがない」}}{\text{「興味がないので学習したことがない」}}$$

ここで、「学習したことがない」＝「興味がないので学習したことがない」
 ＋「興味はあるが機会に恵まれないので学習したことがない」

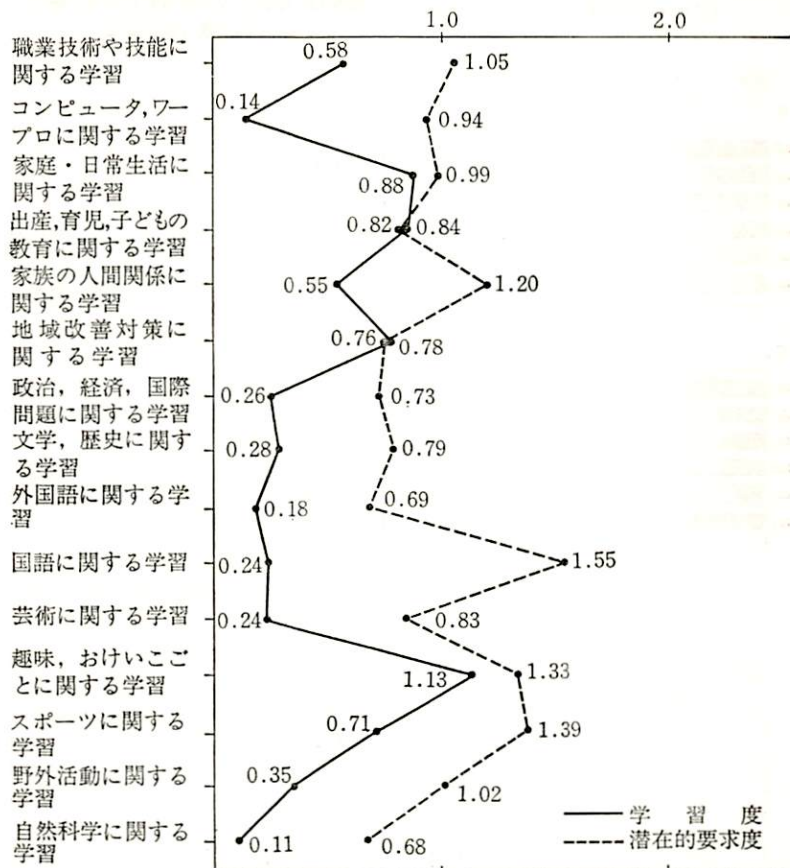
各学習項目ごとに、「学習度」と「潜在的要求度」を計算し、グラフ化したのが図表9である。これらの学習項目のうち、「学習度」が1以下で、「潜在的要求度」が1以上のもの、すなわち、学習を希望している人は多いが、学習したことがある人が少ない学習項目として、「職業技術や技能に関する学習」、「家庭の人間関係に関する学習」、「国語に関する学習」、「スポーツに関する学習」、「野外活動に関する学習」があげられる。特に、「国語に関する学習」は、「潜在的要求度」と「学習度」の差がもっとも大きく、かつ、「潜在的要求度」がもっとも高い。これらは、住民の要求があるにもかかわらず、行政がその要求に応えきれていない分野であり、今後、その充実が望まれる。なお、その他の点については「報告書」に詳しい。

(二) クロス集計による考察

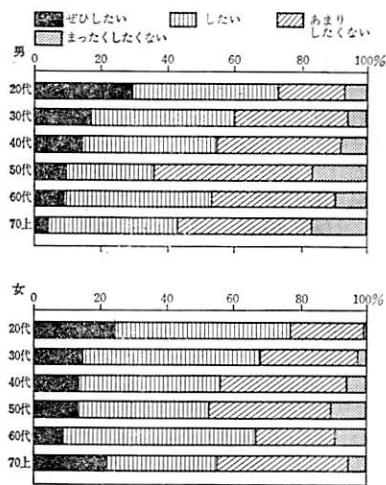
本節では、学校での学習希望、学級・講座への参加理由、学校で教育を受けた年数などについて、新たなクロス集計を用い、もう少し深く考察する。

「一般住民」の学校での学習希望を性別・年齢別に図表10に示す。「報告書」でも述べたように、若年層および高年齢層に、学校での学習希望がやや強い。学校で学習を「ぜひしたい」、「したい」とをあわせて好意群とすると、20歳代の女性では、好意群の割合が、実に76.6%にも達している(47)。次に、特技、技能、知識などの伝授を頼まれた場合に、「ひきうける」と答えた人は、64.6%であるが、この設問と学校での学習希望とのクロスをとると、図表11のようになる。このクロス表のカイ2乗を検定すると、 $p < 0.001$ となり、両者は関係しあっているといえる。つまり、学校で学習を希望している人は、とりもなおさず、他人に、自分の持っている特技、技能、知識などの伝授をひきうけてもよいという意識を持っているといえよう。また、学校での学習希望と、学級・講座への参加回数との相関は、図表12から推察されよう。このクロス

図表9 「一般住民」の「学習度」,「潜在的要求度」



表も、 $p < 0.001$ で非常に相関が高い。しかし、この数値だけでは、学校での学習希望が高いのは、学級・講座に参加したからか、それとも、学校での学習希望が高い人が、学級・講座に参加しているのかを判断することはできない。この問題を考察するために、「受講者」の学級・講座への参加前後の意識変化と、学校での学習希望とのクロスをとった(図表13)。ここで、学級・講座への参加前後の意識変化というのは、学級・講座に参加する前のイメージと、参加した後のイメージを数量化し、その差をとったものである。よって、意識変化がプラスということは、学級・講座に対するイメージが、受講前より上がったということである。図表13からは、学校での学習希望と、学級・講座への参加前後の意識変化は、相関があるとはいえない。つまり、学校

図表10 「一般住民」の学校での学習希望
(性別・年齢別)図表11 学校での学習希望×特技などの
伝授 $P < 0.001$

学校での学習希望	特技などの伝授	
	ひきうける	ひきうけない
好意群	614 43.2%	221 15.6%
非好意群	308 21.7%	277 19.5%

図表13 学校での学習希望×学級・講座
への参加前後の意識変化

$P < 0.50$

学校での学習希望	意識変化 マイナス	0	プラス
好意群	146 14.1%	319 30.9%	249 24.1%
非好意群	60 5.8%	158 15.3%	100 9.7%

図表14 学校での学習希望×学級・講座
への参加理由 $P < 0.001$

学校での学習希望	学級・講座への参加理由 自ら進んで	依頼、勧誘で	その他
好意群	512 51.0%	176 17.5%	8 0.8%
非好意群	180 17.9%	115 11.5%	13 1.3%

図表15 参加前の意識×学級・講座への
参加理由

参加前の意識	学級・講座への参加理由 自ら進んで	依頼、勧誘で	その他
マイナス	48 4.2%	117 10.2%	12 1.0%
0	36 3.1%	41 3.6%	8 0.7%
プラス	724 62.9%	160 13.9%	5 0.4%

図表12 学校での学習希望×学級・講座への参加回数

$P < 0.001$

学校での学習希望	学級・講座への参加回数	0	1	2~4	5~9	10~19	20~29	30~49	50~
好意群		172 12.1%	62 4.4%	125 8.8%	179 12.6%	133 9.3%	84 5.9%	51 3.6%	38 2.7%
非好意群		181 12.7%	45 3.2%	100 7.0%	110 7.7%	71 5.0%	36 2.5%	28 2.0%	10 0.7%

での学習希望は、学級・講座に参加したことには、あまり関係がないといえよう。それを裏づけるデータとしては、図表14があげられる。図表14は、学校での学習希望と、学級・講座への参加理由のクロス表である。「その他」を除いてカイ2乗検定を行うと、 $p < 0.001$ となり、相関が見い出される。「自ら進んで参加した」人は、やはり学校での学習希望が高い。また、学級・講座に参加する前の意識と、学級・講座への参加理由をクロスさせると、図表15のようになる。したがって、最初から学校での学習希望が高い者が、学級・講座に参加しているといえるのである。もちろん、この結論は、「受講者」対象のアンケート結果を分析したものであるから、単純に「一般住民」に対して適用できない。しかし、この結果は、ある程度まで、実際の状況を反映していると思われるので、「一般住民」にも同様に結論づけても、誤差は少ないものと思われる。

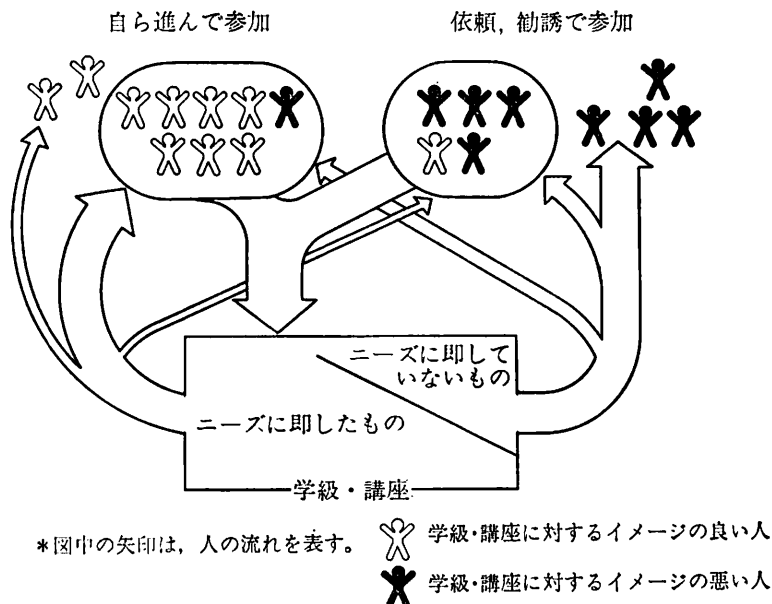
図表16は、学級・講座への参加理由と学級・講座への参加前後の意識変化のクロス表である。注目すべき点は、「勧誘、依頼、動員」で参加した人には、意識がプラスに変化した人が多いということである。したがって、これまでややもすれば否定的にみられる場合の多かった勧誘や依頼、動員などの方法も、住民のニーズを掘り起こすという観点に立てば、あながち否定することはできない。そして、勧誘や依頼、動員などで参加した人の多くは、学級・講座に対するイメージが良くなり、その結果、学校での学習希望が高くなり、また学級・講座に参加するといったようなパターンになると考えられる。また、ここで留意しなければならない点は、自ら進んで参加した人の中にも、マイナスに意識変化した人も多く存在するという点である。これは、期待どりの内容の学級・講座でなかった場合に起こるのであろう。以上のことを図式化すると、図表17のようになる。

図表16 学級・講座への参加理由×学級・講座の参加前後の意識変化

意識変化 参加理由	マイ ナス	0	プラス
自ら進んで	193 16.8%	358 31.1%	257 22.3%
依頼、勧誘で	40 3.5%	144 12.5%	134 11.6%
その他	2 0.2%	16 1.4%	7 0.6%

次に、学校教育を受けた年数（以下、教育年数とする）と、各設問項目とのクロスについて考察する。まず、教育年数と学校での学習希望のクロス表を図表18に示す。概して、教育年数が高いと、好意群の割合が高いが、その中でも、教育年数が14年の者が、好意群の割合がもっとも高い。また、教育年数と特技、技能、知識の伝授を頼まれた場合、どうするかという設問とのクロスも同様の結果を示している。教育年数が長くなるにつれて、「ひき受ける」と答えた人の割合が高くなってゆく傾向にあ

図表17 学級・講座参加のパターン図



図表18 教育年数×学校での学習希望

(％は割合)

教育年数 学校での学習希望	6年間	9年間	12年間	14年間	16年間	その他
好意群	23 51.1%	223 53.5%	410 61.5%	79 73.1%	69 63.3%	66 51.6%
非好意群	22 48.9%	194 46.5%	257 38.5%	29 26.9%	40 36.7%	62 48.4%

ると言えよう(図表19)。

本節の考察より、従来、否定的に認識されがちであった勧誘、依頼、動員で参加した人であっても、その学級・講座に対する意識が上がった人も多いということがわかった。このように学習意欲が高まることによって、積極的に学習に取り組み、学級・講座などに参加する人が増えることは容易に予想できる。ただし、自ら参加した人の中にも、学級・講座などに対する意識が下がった人も少なくなく、より住民の要求に応じた施策が期待される。

図表19 教育年数×特技、技能、知識の伝授

(％は割合合)

教育年数 知識などの伝授	6年間	9年間	12年間	14年間	16年間	その他
ひきうける	30 66.7%	255 63.6%	420 63.9%	79 73.1%	81 74.3%	86 64.7%
ひきうけない	15 33.3%	146 35.9%	237 36.1%	29 26.9%	28 25.7%	47 35.3%

おわりに

これまで兵庫県『市町における生涯教育状況調査』をもとに考察をすすめてきた。ここで、県レベルの生涯教育事業のかかわりについてひとことふれておきたい。兵庫県の生涯教育のあり方の一つの特徴として、生涯教育への取り組みが、教育委員会の各担当部局と、知事部局のそれとが相互に補完し合う形で行われていることがあげられる。つまり、教育行政と一般行政が連携し、総合行政的に生涯教育の推進にかかわっているといえよう。

関連事業の実態をみると、昭和59年度では、教育委員会の五室課で、57の生涯教育の事業種類数、生活文化部、民生部など7部局26課とそれに広報課、外務課と合わせ、知事部局全部で181事業種類数があげられる。全体では、238事業種類、397事業数という大きな数字となっている。昭和58年度をみると、教育委員会5室課、知事部局29局室課全体で、231事業種類、378事業数となり、ほぼ同じ程度の規模となっている。このような多くの部局による諸事業をより効果的に実施するために、兵庫県では、生涯教育連絡調整組織をつくり、連携調整に当たっている。教育委員会の社会教育文化財課を事務局とし、原案作成の任務を主とした「生涯教育主事会」（各部局係長クラスからなる）、企画・連絡調整のための「幹事会」（課長、参事クラス）、そして施策方針の策定には、関係「部長会」がもたれる。一方、横の関係において、これらの会議と密接に関連をもつのが「生涯教育推進会議」である。これには、中央推進会議と各地区（県下6地区）における推進会議がある。そして県立の社会教育施設連携会議があり、さらに県立の生涯教育センターが、独自研究機能のほか生涯教育資料の収集及び提供の業務でもって県下全体の生涯教育の推進に寄与することが期待されている。県下の生涯教育諸事業の連携を保つと共に、生涯教育施策の体系化を図るためにも、これらの調整組織の機能がより活性化され、成果を上げることにおいて、兵

庫県の生涯教育行政の独自性がより浮き彫りにされるであろう。市町レベルにおける生涯教育連絡調整のより一層の充実の必要性は、本文において述べたとおりである。

ここでは、これまで述べたことを繰り返して要約することはしないが以下に特に触れておきたい点に言及して終わりたい。その第1は、住民意識の調査において、調査Ⅲで示したように、一般住民の系統的な学習への希望が非常に高いことが分かったことである。系統的な学習を期待する層の年齢階層が非常に多様であることも注目に価する。今回の調査では、その内容にまで問うことはしていないが、それは当然ながら多岐に亘ることが予測されよう。系統的な学習の時期と場所を、学校教育に限定しない新しいライフサイクルが開発されることが来るべき時代の生涯教育にとって重要な課題となろう。

第2は、近年、ハヴィガーストらの発達課題の理論を、生涯教育の学習課題に安易に援用する傾向がみられる。これは、生涯教育独自の学習課題の設定に制約的役割を果たすおそれがあるとわれわれは考える。多様な価値観の共存を認めつつ、相互に自己実現をとげることが生涯教育における今日的課題である。先にもふれたように、固定観念にもとづかない自由なライフサイクル観の形成が必要であろう。形式化された発達課題にとらわれず、多様な学習課題への柔軟な対応が求められねばならない。学習の時期、場所そして対象者を固定させないで、自由な発想の下に学習化社会が形成されるべきだからである。

最後に、われわれは、「報告書」の提言において生涯学習システムを支える理念として次のようにまとめた。これを附しておく。

A 自己実現の達成

- (1)「学ぶ喜び」を知ること
- (2)「つくる喜び」を知ること
- (3)「遊ぶ喜び」を知ること

B 共生の社会の実現

- (1)「分かり合う心」の育成
- (2)「思いやる心」の育成
- (3)「協調の心」の育成

〔注〕

- (1) 足利市教育委員会、足利市教育目標設定委員会『足利市の教育目標』1981年
- (2) 日本生涯教育学会「生涯教育類型研究会」『市区町村の生涯教育調査』1984年
- (3) 東京都教育委員会『生涯教育—いま、行政では』1983年
- (4) 尼崎市教育委員会『生涯教育に関する基本調査報告書』1983年

- (5) 兵庫県立姫野台生涯教育センター『生涯学習プログラム作成の手引き』1985年
- (6) 兵庫県教育委員会『家庭と地域の教育力を高める運動』1985年
- (7) 兵庫県教育委員会『昭和58年度 兵庫県の生涯教育』1984年
- (8) 兵庫県教育委員会『市町における生涯教育状況調査』1985年（以下「報告書」と呼ぶ。
- (9) 文部省『定住圏における生涯教育システム開発に関する調査』1980年
- (10) 前掲「報告書」p. 10, 11
- (11) 同書 p. 10
- (12) 同書 p. 7
- (13) 同書 p. 15
- (14) 同書 p. 17
- (15) 同書 p. 19
- (16) 同書 p. 22
- (17) 同書 p. 27
- (18) 同書 p. 23, 24
- (19) 同書 p. 24, 25
- (20) 同書 P. 37 調査Ⅲによれば、「一般住民」の場合、県や市町が行う社会教育事業を知るのは「県・市・町民だより、公民館だより」からが51.6%、「県・市・町議会広報」からは27.1%であった。
- (21) 同書 p. 143
- (22) 総理府『生涯教育に関する世論調査』1979年
- (23) 前掲「報告書」p. 41
- (24) 同書 p. 43
- (25) 同書 p. 55
- (26) 同書 p. 80, 95
- (27) 同書 p. 64, 67
- (28) たとえば、従来の社会教育事業の開設場所については、文部省『社会教育調査報告書』（1968年）によると、社会教育講座では、公民館が43.3%、青年学級では、公民館は54.0%と、いずれも2位の小・中学校を離しており、それ以外の開設場所はあまり使用されていない。
- (29) 都道府県レベルにおいては、日本生涯教育学会「生涯教育類型研究会」が1982年に生涯教育推進状況を調査しており、その成果は、「生涯教育類型研究会」編による『都道府県の生涯教育の現状』（1984年）、および、稲生勤吾、有馬広実、成田直子各氏による「都道府県の生涯教育の現状」（『日本生涯教育学会年報

第4号』1983年)にまとめられている。また、市町レベルにおいては、「生涯教育類型研究会」が1983年に全国327の市区町村(うち、有効回答数202)を対象に同様の調査を実施しており、その「生涯教育類型研究会」編による『市区町村の生涯教育調査』(1984年)にまとめられている。また、山本恒夫氏は、「市区町村の生涯教育推進状況」(『日本生涯教育学会年報 第5号』1984年)において、先の都道府県調査との比較をとおして、市区町村における生涯教育推進状況を考察している。

㉓ 日本生涯教育学会 1984年 前掲書

㉔ 同書 p. 8

㉕ 前掲「報告書」p. 101

㉖ 日本生涯教育学会 1984年 前掲書 p. 8

㉗ 前掲「報告書」p. 102

㉘ 文部省 中央教育審議会『生涯教育について』1981年

㉙ 日本生涯教育学会 1984年 前掲書 p. 10

㉚ 前掲「報告書」p. 105

㉛ 同書 p. 106

㉜ 同書 p. 107

㉝ 日本生涯教育学会 1984年 前掲書 p. 13

㉞ 前掲「報告書」p. 109

㉟ 日本生涯教育学会 1984年 前掲書 p. 13

㊱ 前掲「報告書」p. 109

㊲ 同書 p. 146

㊳ 同書 p. 124

㊴ 同書 p. 125

㊵ 同書 p. 146

㊶ 同書 p. 147

㊷ 同書 p. 160 なお、「報告書」では、「パラメータH」としている。

㊸ 同書 p. 176